

〔1〕調査のあらまし

1. 調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査の方法

都道府県中小企業団体中央会において調査対象事業所を任意抽出し、調査票を配付・回収したものを本会において一括集計した。

3. 調査時点

平成15年7月1日

4. 調査対象の選定

(1) 調査対象産業

日本標準産業分類に基いて、次の産業区分により、従業員300人以下（卸売業は100人以下、小売業は50人以下、サービス業は100人以下）の事業所を調査対象産業とした（集計における業種区分も同様である）。

A 製造業

- a 食料品製造業（F09食料品製造業、F10飲料・たばこ・飼料製造業）
- b 繊維・同製品製造業（F11繊維工業、F12衣服・その他の繊維製品製造業）
- c 木材・木製品製造業（F13木材・木製品製造業、F14家具・装備品製造業）
- d 出版・印刷・同関連業（F16印刷・同関連業、H41映像・音声・文字情報制作業）
- e 窯業・土石製品製造業（F22窯業・土石製品製造業）
- f 化学工業（F17化学工業、F18石油製品・石炭製品製造業、F20ゴム製品製造業）
- g 金属・同製品製造業（F23鉄鋼業、F24非鉄金属製造業、F25金属製品製造業）
- h 機械器具製造業（F26一般機械器具製造業、F27電気機械器具製造業、F28情報通信機械器具製造業、F29電子部品・デバイス製造業、F30輸送用機械器具製造業、F31精密機械器具製造業）
- i その他の製造業（F15パルプ・紙・紙加工品製造業、F19プラスチック製品製造業、F21なめし革・同製品・毛皮製造業、F32その他の製造業）

B 運輸業（I運輸業）

C 建設業

- a 総合工事業（E06総合工事業）

- b 職別工事業 (E07職別工事業)
- c 設備工事業 (E08設備工事業)
- D 卸売業 (J49各種商品卸売業、J50繊維・衣服等卸売業、J51飲食料品卸売業、J52建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、J53機械器具卸売業、J54その他の卸売業)
- E 小売業 (J55各種商品小売業、J56織物・衣服・身の回り品小売業、J57飲食料品小売業、J58自動車・自転車小売業、J59家具・じゅう器・機械器具小売業、J60その他の小売業)
- F サービス業 (娯楽、医療を除く)
 - a 対事業所サービス業 (Q80専門サービス業、Q85廃棄物処理業、Q88物品賃貸業、Q89広告業、Q90その他の事業所サービス業、Q96その他のサービス業、H39情報サービス業)
 - b 対個人サービス業 (Q82洗濯・理容・美容・浴場業、Q83その他の生活関連サービス業、Q86自動車整備業、Q87機械等修理業、M72宿泊業)

(2) 調査対象事業所数

調査対象事業所数は、「平成13年事業所統計調査」に基づき、従業員300人未満の民営事業所数（農林、水産業を除く）に応じて、都道府県ごとに下記の数を割り振り、49,900事業所とした。しかし、都道府県によってはこの数を増減して調査しているところもあり、実際の調査事業所数は50,100事業所となった。

【都道府県別の調査事業所数】

都道府県	調査数
①事業所数20万以上の都道府県 北海道、埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知、 大阪、兵庫、福岡	1,500事業所
②事業所数10万以上20万未満の府県 宮城、福島、茨城、群馬、千葉、新潟、長野、 岐阜、京都、広島	1,300事業所
③事業所数7万以上10万未満の県 青森、栃木、三重、岡山、山口、愛媛、 長崎、熊本、鹿児島、沖縄	1,000事業所
④事業所数5万以上7万未満の県 岩手、秋田、山形、山梨、富山、石川、福井、 滋賀、奈良、和歌山、香川、大分、宮崎	800事業所
⑤事業所数5万未満の県 鳥取、島根、徳島、高知、佐賀	600事業所

また製造業、非製造業と従業者規模別の抽出比率は、回答率や集計における業種区分を勘案して、原則として製造業55%、非製造業45%とするとともに、可能な範囲で次表の割合で規模別の抽出を行うこととした。

【業種別・規模別の抽出比率】

製造業 (55%)		非製造業 (45%)	
10人未満	20%	10人未満	30%
10～29人	35%	10～29人	40%
30～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

この結果抽出した調査対象事業所数と業種別内訳は次のとおりである。

【調査対象事業所数と業種別内訳】

調査対象事業所数	製造業	非製造業					
		運輸業	建設業	卸・小売業	サービス業		
50,100	27,098	23,002	3,015	6,347	9,138	4,502	
					卸売業		売業
					3,902		5,236

5. 調査回答数

調査回答数は21,081事業所で、回答率は42.1%であった。

回答事業所のうち、従業員30人未満の事業所が67.6%を占めており、平均従業員数は32.5人である（従業員規模について、卸売業は100人以下、小売業は50人以下、サービス業は100人以下を調査対象とすることとしたが、これらの業種の回答事業所には、この規模を超える事業所が一部含まれている）。

業種別にみると、製造業では、木材・木製品（平均従業員数19.7人）、窯業・土石製品（同24.6人）で小規模事業所が多い。非製造業では、職別別工事業（同18.0人）、小売業（同18.0人）、設備工事業（同20.7人）、対個人サービス業（同24.8人）で小規模事業所が多くなっている。

逆に、比較的規模が大きい事業所が多いのは、化学工業（平均従業員数51.3人）、機械器具（同58.8人）、運輸業（同48.8人）である。

調査回答数

(単位；上段：人、下段：%)

	合計	1~9人		10~29人	30~99人	100~300人	平均 (人)	
		1~4人	5~9人					
合計	21,081	6,617	2,611	4,006	7,636	5,370	1,458	
		31.4	12.4	19.0	36.2	25.5	6.9	32.5
製造業計	10,613	2,842	1,056	1,786	3,976	2,917	878	
		26.8	10.0	16.8	37.5	27.5	8.3	36.0
食料品	1,796	626	256	370	583	432	155	
		34.9	14.3	20.6	32.5	24.1	8.6	34.4
繊維・同製品	1,091	324	111	213	381	304	82	
		29.7	10.2	19.5	34.9	27.9	7.5	33.1
木材・木製品	1,084	503	215	288	401	152	28	
		46.4	19.8	26.6	37.0	14.0	2.6	19.7
出版・印刷・同関連	852	190	68	122	314	273	75	
		22.3	8.0	14.3	36.9	32.0	8.8	40.0
窯業・土石製品	1,566	411	131	280	790	317	48	
		26.2	8.4	17.9	50.4	20.2	3.1	24.6
化学工業	359	69	20	49	98	139	53	
		19.2	5.6	13.6	27.3	38.7	14.8	51.3
金属・同製品	1,799	399	140	259	736	542	122	
		22.2	7.8	14.4	40.9	30.1	6.8	35.1
機械器具	1,359	165	57	108	415	531	248	
		12.1	4.2	7.9	30.5	39.1	18.2	58.8
その他	707	155	58	97	258	227	67	
		21.9	8.2	13.7	36.5	32.1	9.5	40.7
非製造業計	10,468	3,775	1,555	2,220	3,660	2,453	580	
		36.1	14.9	21.2	35.0	23.4	5.5	28.9
運輸業	1,202	157	50	107	381	507	157	
		13.1	4.2	8.9	31.7	42.2	13.1	48.8
建設業	3,508	1,102	345	757	1,513	778	115	
		31.4	9.8	21.6	43.1	22.2	3.3	25.1
総合工事業	1,437	269	72	197	642	445	81	
		18.7	5.0	13.7	44.7	31.0	5.6	33.1
職別工事業	899	383	139	244	368	137	11	
		42.6	15.5	27.1	40.9	15.2	1.2	18.0
設備工事業	1,172	450	134	316	503	196	23	
		38.4	11.4	27.0	42.9	16.7	2.0	20.7
卸・小売業	3,732	1,714	812	902	1,136	724	158	
		45.9	21.8	24.2	30.4	19.4	4.2	24.2
卸売業	1,936	621	209	412	701	508	106	
		32.1	10.8	21.3	36.2	26.2	5.5	30.0
小売業	1,796	1,093	603	490	435	216	52	
		60.9	33.6	27.3	24.2	12.0	2.9	18.0
サービス業	2,026	802	348	454	630	444	150	
		39.6	17.2	22.4	31.1	21.9	7.4	31.8
対事業所サービス業	1,033	311	131	180	350	267	105	
		30.1	12.7	17.4	33.9	25.8	10.2	38.5
対個人サービス業	993	491	217	274	280	177	45	
		49.4	21.9	27.6	28.2	17.8	4.5	24.8